

平成17年度

奈良県地震防災対策 アクションプログラム



奈良県地震防災対策 奈良県版(2) (平成17年)

平成18年4月

奈良県

奈良県地震防災対策アクションプログラム

- 専門家の指導をうけ、防災に関係する全課の職員が参画するワークショップ等を実施し策定→奈良方式

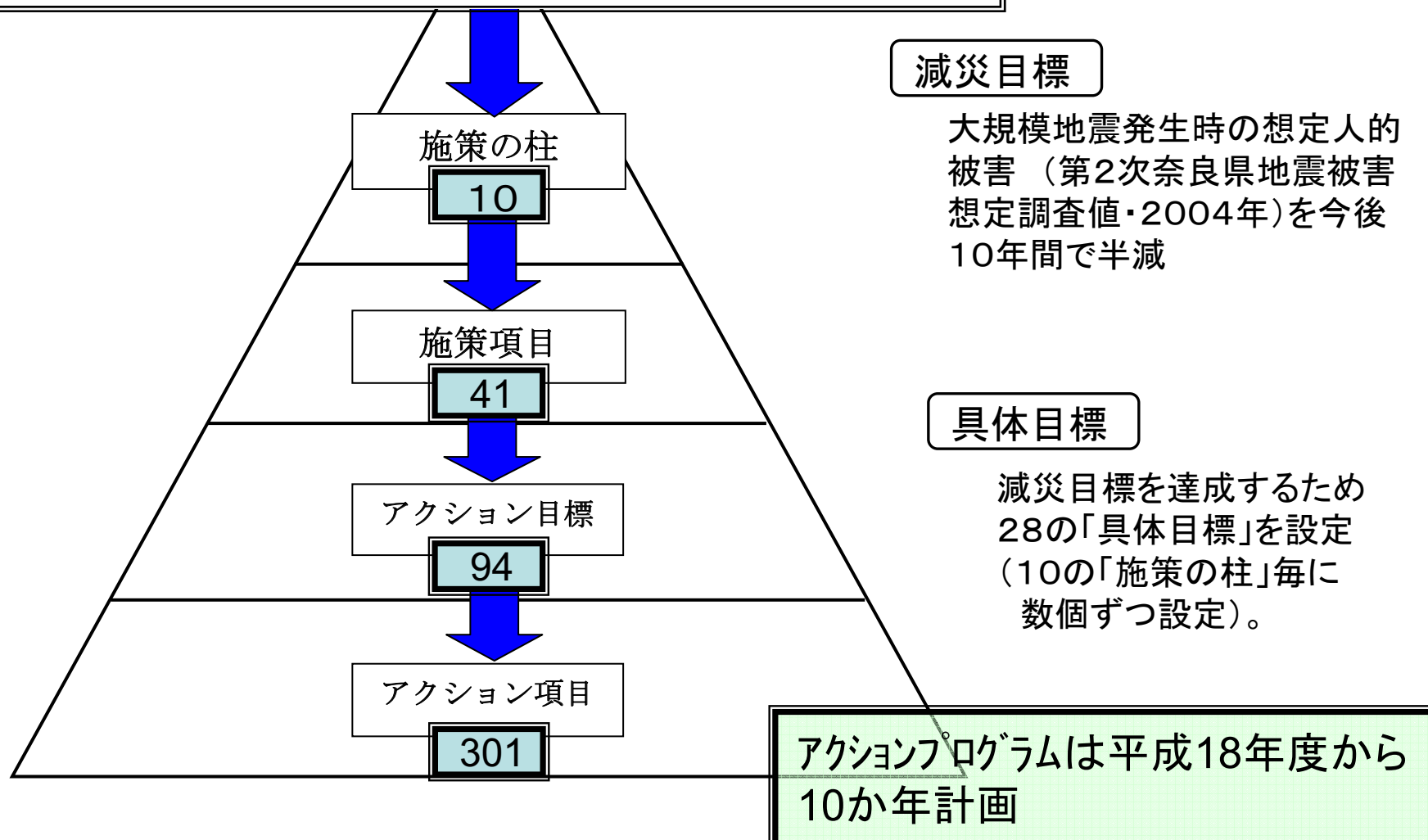


- 30年後の「奈良県のあるべき姿」を実現するための行動計画
- 対策の優先づけを行い、短期・中期・長期の計画を立てる
- 数値目標を決定する
- 部局横断で目標を達成する仕組みをつくる

アクションプログラムの体系

【基本理念】

21世紀前半の地震活動期を生き抜くため、防災協働社会を実現し、安全・安心の奈良県づくりを目指す



施策の柱

予防 対策	物理的抑止力の向上 民間の防災力向上	1. 地震に強い 県土をつくる
災害対応 の資源	情報システム 人的資源	2. 地域の防災力を向上させる
応急対策	人命 安全・安心 生活基盤 県民生活 古都奈良	3. 的確な情報処理を実施する
復旧・復興		4. 人的資源を確保する
		5. 県民に対して5つのサービスを行う
		5.1 いのちを守る
		5.2 安全・安心を守る
		5.3 生活基盤を安定させる
		5.4 県民の生活を支援する
		5.5 古都奈良のイメージを守る
		6. 復興を視野に入れる

平成18年度

市町村地震防災対策アクション プログラムガイドライン策定事業

天理市地震防災対策
アクションプログラム



〔天理市庁舎前〕

平成19年3月
天理市

橿原市地震防災対策
アクションプログラム

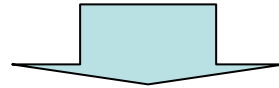


大和山と橿原京跡

平成19年3月
橿原市

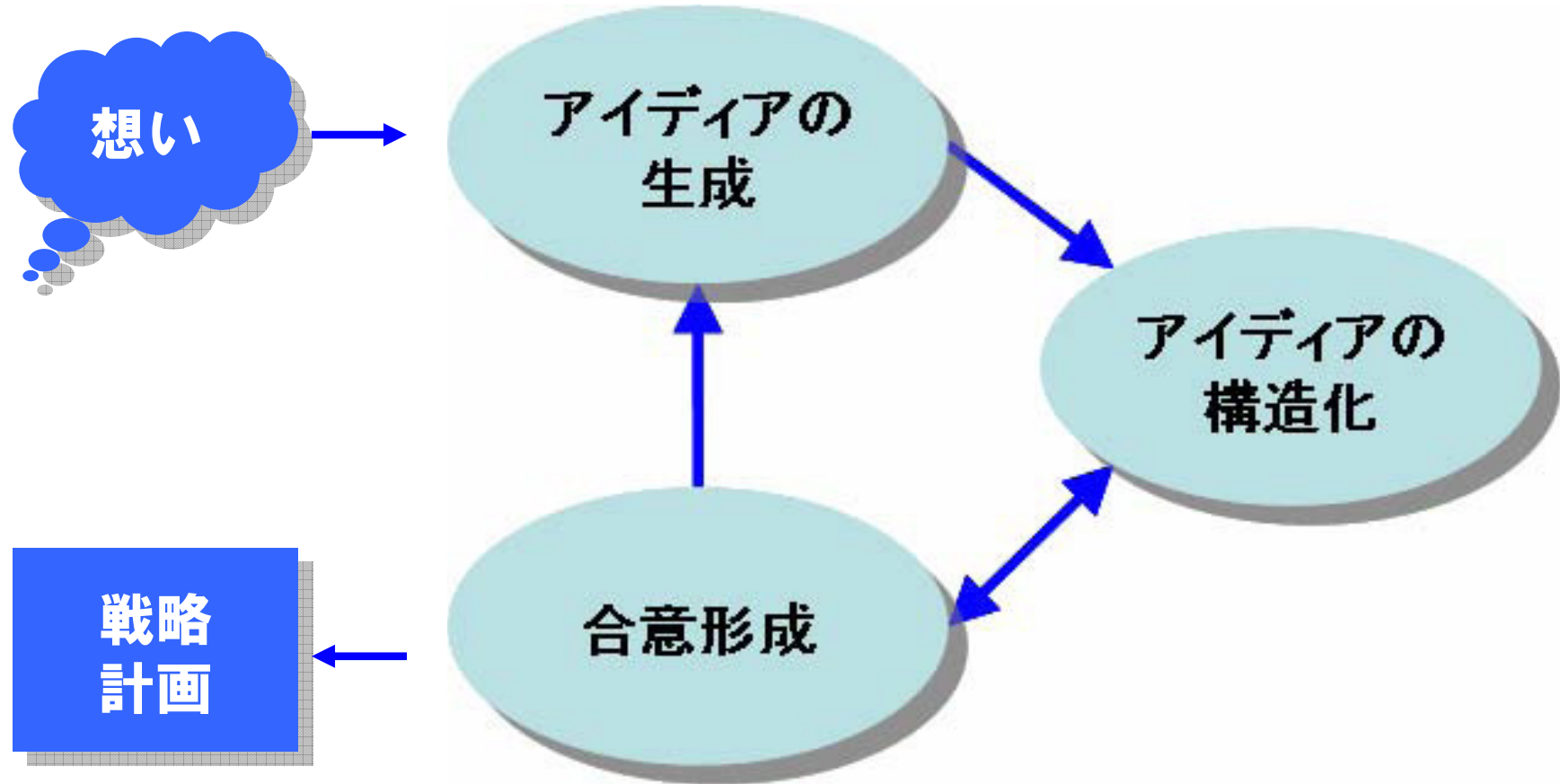
市町村地震防災対策アクション プログラムガイドライン策定事業

- 天理市と橿原市は、奈良方式によりアクションプログラムを作成
- 県は、2市の取り組みの成果をもとにガイドラインを作成



- 天理市、橿原市は市長のトップダウンで、全庁的に取り組んだ
- 研修会と報告会は2市共同で実施し、ワークショップは別々に実施した
- お互い熱心に取り組むよいアクションプログラムが作成できた。着実に実施しフォローアップが必要
- 県は、これらの取り組みの成果をガイドラインとしてとりまとめた。全国の都道府県で初めての作成

思考過程としてのワークショップ



具体的に何をすればいいのか 「ワークショップのちから」

- **主なステイクホルダーが皆集まる**
 - 市町村の全体に関わる計画だから、市の関係各課が参集
 - 自分のアイディア、自分でまとめる、主体意識
 - **適切な情報提供がある**
 - 各テーブルの専門家を配置する
 - 「はみご」カードの処理に専門性を発揮する
 - **時間的なプレッシャーがある**
 - 時間をかけたから、良いものができるとは限らない
 - 「まとめなければ」という切迫感が力の源泉
- **自ら合理的な結果に至る**
最後の発表を聞くと、「なるほどな、賢いな」という結論にまとまる

平成19年度

市町村地震防災対策 アクションプログラム策定支援事業



奈良県防災統括室

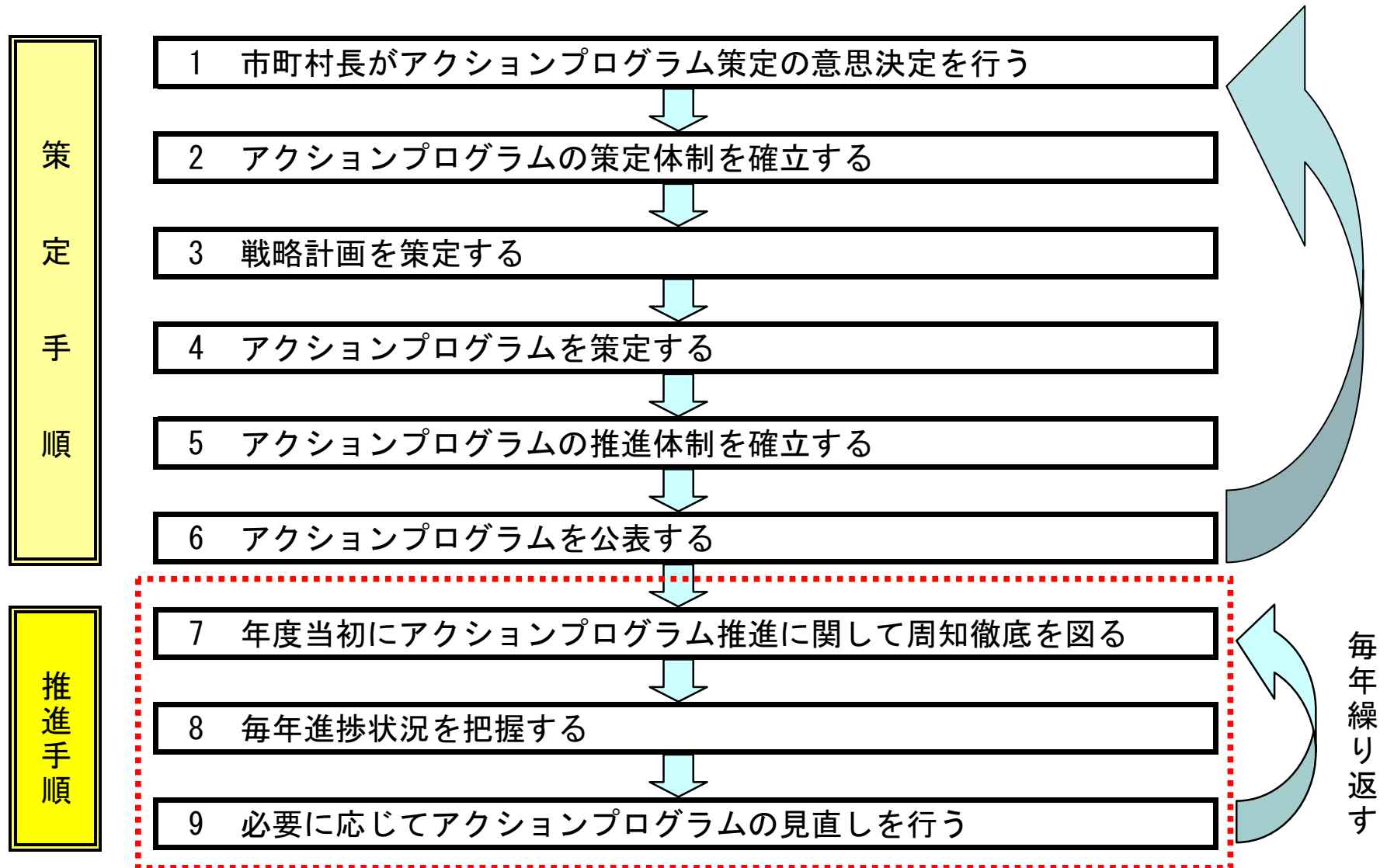
市町村アクションプログラムの必要性

- 1 防災の分野において、市町村においても、目標を設定し戦略的に事業を実施していくことが求められている。
- 2 東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されている本県の全ての市町村は、国の地震防災戦略の地域目標を作成しなければならない。

アクションプログラム作成のメリット

- 1 市民・議員・マスコミ等から防災対策の取り組みについて聞かれても、アクションプログラムのどこに位置づけられているか、また、実施主体・実施期間・目標等が明らかであり説明責任が果たせる
- 2 県や他市町村との防災対策のメニューや進捗状況も比較ができる
- 3 アクション項目が同じものについて広域連携が実施しやすくなる

アクションプログラムをどのように策定し、推進するか



アクションプログラムの進捗把握

- アクションプログラムを着実に推進するため、進捗状況を毎年把握し、必要に応じて見直しを実施

- 実施方法（奈良県の例）

各課からの自己評価を基に、301の「アクション項目」について、進捗状況をA～Dに分類し、そして、「施策の柱」及び「施策項目」毎に進捗率を計算し、「青」「黄」「赤」の三段階に分類し表示

進捗状況一覧(奈良県の例)

実施時期	施策の種別	施策項目	進捗状況					
			A	B	C	D	進捗率	
中期計画	1 増進に関する施策について	1-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		1-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		1-3 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		1-4 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		1-5 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
	2 増進に関する施策について	2-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		2-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		2-3 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		2-4 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		2-5 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
中期計画	3 増進に関する施策について	3-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		3-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
	4 増進に関する施策について	4-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		4-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
	中期計画	5 増進に関する施策について	5-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%
			5-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%
		6 増進に関する施策について	6-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%
			6-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%
		7 増進に関する施策について	7-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%
			7-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%
中期計画	8 増進に関する施策について	8-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		8-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		8-3 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		8-4 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		8-5 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
	9 増進に関する施策について	9-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		9-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		9-3 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		9-4 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		9-5 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
中期計画	10 増進に関する施策について	10-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		10-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		10-3 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		10-4 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		10-5 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
	11 増進に関する施策について	11-1 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		11-2 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		11-3 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		11-4 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	
		11-5 増進に関する施策について	100%	0%	0%	0%	100%	

進捗状況

- A** : 18年度までに事業完了
- B** : 計画どおりに進行中
- C** : 計画どおりに進行していない
- D** : 今後取り組む項目

進捗率 【(A+B) / (アクション項目数)】

- 青** : 70% ≤ 進捗率 ≤ 100%
- 黄** : 30% ≤ 進捗率 < 70%
- 赤** : 0% ≤ 進捗率 < 30%

- ・評価方法や評価基準を明確に定め、一覧表にしているわかりやすい。
- ・今回の評価方法を年1回継続的にフォローアップして経年評価し、必要に応じて見直すべき。
- ・C・D評価の事業は、担当課と改善点について協議ができる。

市町村への策定支援は

ツール



人的資源

- 県職員
- 天理市職員
- 橿原市職員
- 専門家

作成方法

- 奈良県は県内6ブロック単位での作成を推奨
→地域特性が似ている地域で、防災担当職員の人数が少ない市町村では、共同で作成することが望ましい

まとめ

県と全ての市町村で
アクションプログラムを策定し、
今後30年間、着実に実施し、
21世紀前半の地震活動期を
乗り切ってほしい

その覚悟が今求められている